

新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

2024年3月21日

一般社団法人 日本新聞協会

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

目 次

1. 新聞協会の概要	．．．．．3ページ～
2. 2050年に向けた基本指針の策定	．．．．．8ページ～
3. 自主行動計画の進捗	．．．．．11ページ～
4. 新聞界の環境対策	．．．．．18ページ～
5. 情報発信による貢献	．．．．．44ページ～
6. 加盟各社の環境啓発活動	．．．．．56ページ～
7. 最後に	．．．．．78ページ～

1. 新聞協会の概要

加盟社数：

新聞96社 通信4社 放送22社（2024年3月時点）

新聞・通信社従業員数：

91社（法人単位）3万4597人（2023年4月時点）

発行部数：

2859万486部（2023年10月時点。朝夕刊セット1部換算）

戸別配達率：

95.95%（2023年10月現在）

1世帯当たり部数：

0.49部（2023年10月現在）



1. 新聞協会の概要

新聞が届くまで

輸送は外部委託
輸送経路は複雑かつ多岐に
わたる。ルート shortest 化や共
同輸送などで効率化している。



輸送会社

印刷工場

新聞社
通信社

販売所

読者



販売所は独立事業者
※折り込み広告(新聞に折
り込んであるチラシ)は、新
聞社から独立した新聞販
売所の事業。

1. 新聞協会の概要 (基本認識と対応①)

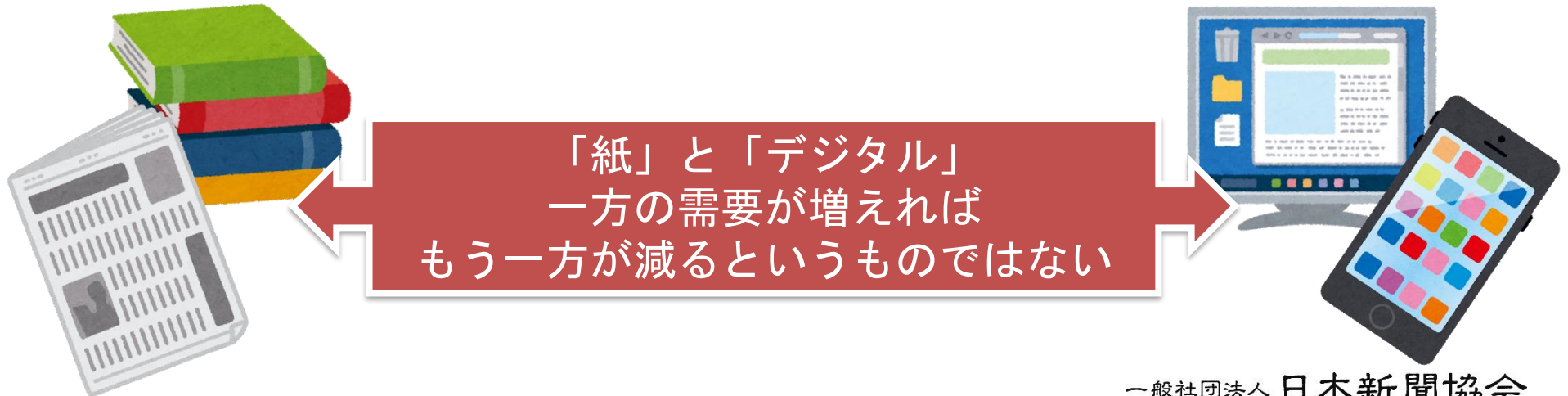
新聞・通信社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

1. 新聞協会の概要 (基本認識と対応②)

最大の貢献＝あまねく情報を届けること

報道機関が地球温暖化防止に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。日本は環境問題の情報源として「ニュースや新聞記事」を挙げる人が多い、とのデータもある。われわれは、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「デジタル」媒体を増やすという考え方はとっていない。「紙」か「デジタル」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要。



1. 新聞協会の概要

(環境対策に関する新聞協会の組織)

新聞メディアの強化に関する委員会
(15社15人の経営幹部で構成)



新聞・通信社環境対策会議
(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

2. 2050年に向けた基本指針の策定

■ 「新聞協会の環境対策基本指針」策定（2023年5月）

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

②事業者として取り組む重点項目

③行動計画の検証・見直し

2. 2050年に向けた基本指針の策定 (基本指針の概要①)

①報道・広告・事業による環境問題の理解促進

報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により
読者・市民の理解を促進することは、
言論・報道機関として最も大切な役割である。

新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し
読者・市民に判断材料を提供する。

2. 2050年に向けた基本指針の策定 (基本指針の概要②)

②事業者として取り組む重点項目

以下の取り組みを通じ環境負荷の低減、温室効果ガスの排出削減を進める

- ・新技術の導入
- ・省資源、省エネ設備の導入
- ・リサイクル
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・森林保全
- ・輸送委託先への呼び掛け

③行動計画の検証・見直し

現自主行動計画の先の目標設定は、
現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。

3. 自主行動計画の進捗 (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「環境対策に関する第2次自主行動計画」

第2次計画の2020年数値目標は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年数値目標を策定し、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行8年目の現在、鋭意努力中。

3. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

$$\frac{\text{エネルギー消費量（原油換算・kl）}}{\text{延べ床面積（㎡）}}$$

2030年度まで年平均 1 %削減を目指す

3. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標②)

エネルギー消費原単位算出の分母は
「延べ床面積」

- 省エネ法準拠
- エネルギー消費の実態に合致
- 削減率が見えやすく、各社の参加を後押し
- 新聞印刷工場の性質を考慮

3. 自主行動計画の進捗 (2030年数値目標③)

《新聞社の印刷工場の特性》

- ・印刷から発送完了まで様々な工程があるうち、工場がフル稼働する印刷時間帯は短い（販売店に届ける時刻が決まっているため）。
- ・照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

《新聞印刷の実態》

- ・自社での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、社により印刷体制が異なる。
- ・各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。



新聞協会は今後も、生産量ではなく「延べ床面積」により、エネルギー消費原単位を算出していくことにしている。

3. 自主行動計画の進捗 (参加社数・カバー率)

2022年度環境自主行動計画

(対象＝新聞・通信101社)

◎参加社数 : 101社

◎カバー率 : 100%

参加社数、社数カバー率とも

19、20、21年度に続き**100%**を達成

3. 自主行動計画の進捗 (達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー消費原単位	93.80	74.07	70.76	67.94	66.43	63.54
年平均削減率（％）		▲4.6	▲4.6	▲4.5	▲4.2	▲4.2
エネルギー消費量 （原油換算・万kl）	23.38	19.19	18.49	17.38	16.91	16.04
延べ床面積（千㎡）	2492.1	2591.1	2613.0	2558.5	2545.6	2524.9
社数カバー率（％） 調査回答社数	94.4 102	97.2 104	100 107	100 105	100 102	100 101

※調査は新聞協会加盟新聞・通信社が対象。

※過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

※年平均削減率はすべて基準年度（2013年度）比。

現時点でクリア

【参考】

2013年度比のCO₂排出量削減率▲ 44.9%

4. 新聞界の環境対策 (新技術の導入、技術開発①)

■新技術の導入

- ・ 現像不要の無処理刷版の導入 (45社)

製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を軽減

※2015年度に新聞技術賞を受賞した新技術。その後業界に広がった

- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化 (38社)

必要となるインキ量が減るため、生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量を削減

4. 新聞界の環境対策 (新技術の導入、技術開発②)

■技術開発

<先進事例>

- ・ブランケット復活装置（2023年度新聞技術賞）

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

- ・A I を活用し輪転機を自動運転（2022年度新聞技術賞）

安定した印刷により、損紙の削減に寄与

- ・ローラ再生装置の開発（2017年度新聞技術賞）

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

4. 新聞界の環境対策 (新技術の導入、技術開発③)

優れた技術の顕彰と情報共有

技術開発は各社対応が原則。

新聞協会は優れた技術の顕彰（新聞技術賞）、
機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と
意識向上に努めている。

4. 新聞界の環境対策

（省エネ型設備の導入〈2022年度〉①）

■ 熱源設備の更新（10社）

- ・ 工場のターボ冷凍機更新。電力使用量を年386,950kWh削減
- ・ ボイラー更新。都市ガス使用量を年45,000m³削減
- ・ 工場の空冷チラーをモジュールチラーに更新。電力使用量を年約67,000kWh削減

■ 空調設備の更新（31社）

- ・ 工場の空調機更新。電力使用量を年467,180kWh削減
- ・ 工場のエアコン更新。30～40%の節電効果
- ・ 工場の空気調和機をインバーター化。電力使用量を月24,000kWh削減

■ 電気設備の更新（10社）

- ・ 省エネ効果の高いトップランナー型変圧器に更新。7～8%の消費電力減につながった

4. 新聞界の環境対策 (省エネ型設備の導入〈2022年度〉②)

■ 輪転機の更新 (7社)

- ・ 輪転機4セットを更新。旧輪転機のモーターと比べて年間の消費電力量が30%ほど抑制できる想定
- ・ 輪転機の設計変更で、駆動に必要なモーターを50個から30個に削減。1日当たり291kWhの電力使用量を削減
- ・ 4×2輪転機から小型の4×1輪転機に更新。消費電力が減少した
- ・ CTP版の縦幅が短い最新の輪転機導入で用紙の縦サイズを短くし、用紙使用量の約1%を節減
- ・ 輪転機インキシリンダ冷却水ポンプをスケジュール運転から機械連動運転に変更。年間電気使用量18,000kWhの省エネ効果

4. 新聞界の環境対策 (省エネ型設備の導入〈2022年度〉③)

■印刷周辺機器の更新（10社）

- ・ センサーPC入れ替え。電力使用量13,300kWh削減
- ・ コンプレッサーのインバーター化。電力使用量を月27,000kWh削減

■新聞製作システムの更新（7社）

- ・ 新聞製作システムのサーバーを仮想化。物理サーバー29台から、仮想サーバー3台と物理サーバー3台に移動した。台数減で消費電力削減効果があったとみられる
- ・ 新紙面製作システムを導入。モニターレス化でモニター用紙を43%、トナーを50%削減

■サーバーの更新・クラウド移行（7社）

- ・ 編集基幹システムを社内サーバーからクラウドに移行
- ・ 新聞製作システムの更新で電気使用量が少なくなった

4. 新聞界の環境対策 (省エネ型設備の導入〈2022年度〉④)

■LED照明への切り替え (37社)

- ・ 本社、駐車場、人工庭園の照明を切り替え。電力使用量を年698,584kWh削減
- ・ 工場の照明を切り替え。電力使用量を年43,000kWh削減
- ・ 本社の照明を切り替え。電力使用量を年78,914kWh削減

■照明周辺機器の導入・更新 (5社)

- ・ 人感センサーの導入

■遮熱材の導入 (6社)

- ・ 窓ガラスへ遮光・遮熱フィルムの貼付

■その他 (5社)

- ・ カラー大ゲラを電子化し、出力機の台数と用紙の使用量を削減
- ・ 電子申請・稟議システムの導入による紙の削減

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策①)

■新聞製作関連（計73社）

- ・ 印刷損紙節減策の実施（66社）
新聞印刷の際に発生する商品にならない紙（損紙）を削減
- ・ 環境対応型インキの使用（58社）
溶剤に大豆油を使ったインキの導入や、高濃度インキ採用による使用量減
- ・ 印刷色見本の電子化（モニタープルーフ）（43社）
色彩表現などの確認作業を紙からモニターへ移行
- ・ 巻取紙の芯の径を小さく変更（21社）
芯際に残る紙の量と損紙を削減
- ・ 記事の校正・校閲の電子化（20社）
紙を使っていた原稿の確認作業を電子化

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策②)

■新聞製作関連

〈その他の事例〉

- ・ 新聞搬送設備の節電機能設置
- ・ 紙プルーフ裏面再利用
- ・ 輪転機立ち上げ時の白損紙を断裁機にかけて発送敷き紙に再利用
- ・ 巻取紙の㎡あたりの秤量を削減（新聞用紙の軽量化）
- ・ 編集局内で共有する出稿予定メモをPDF化。紙の印刷は個人用PC端末を持たない整理班に限定。紙出力75%減

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策③)

■照明関連（計94社）

- ・ LED照明の導入（86社）
- ・ 照明の間引き（69社）
- ・ 人感センサーの導入（64社）
- ・ 自動調光システムの導入（14社）
- ・ 反射板の取り付け（11社）

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策④)

■遮熱対策（計36社）

- ・遮光・遮熱フィルムの導入（27社）
- ・熱反射型ガラスの採用（13社）
- ・窓ガラスに遮熱塗料塗布（5社）

〈その他の事例〉

- ・トタン屋根部分に断熱塗装
- ・支局の窓に断熱・保温のためのポリカーボネート板を設置
- ・ダブルスキングラス内部に自動制御ブラインドを設置
- ・印刷工場の外壁修繕、事務所のサッシ更新。建物内の気密性が向上した

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策⑤)

■ 資材のリサイクル (計84社)

- ・ 新聞古紙 (77社) ・ 印刷損紙 (71社) ・ アルミ製の刷版 (62社)
- ・ 新聞梱包バンド (37社) ・ 新聞梱包フィルム (28社)

〈その他の事例〉

- ・ 芯残紙 (巻取紙の芯際に残る紙) のリサイクル
- ・ 印刷損紙を「印刷されていない新聞紙」として商品化。緩衝材や料理、掃除などに使える紙として5kg、10kg単位で販売している

4. 新聞界の環境対策 (導入済みの省エネ・省資源策⑥)

■その他の取り組み

- ・ 温室効果ガス排出量削減に向け、スコープ1・2・3の算定に取り組んでいる
- ・ 主催する駅伝大会で、大会運営で生じるCO₂を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている
- ・ 新聞古紙を読者宅などから集め、再資源化して新聞用紙に活用する「循環型（クローズド・ループ）古紙回収」を全県に拡大。製紙工場、古紙回収業者、新聞販売店の連合会と事業協力
- ・ 本社が入居するビルが、建築物の環境性能の評価システム「CASBEE-不動産評価認証」（住宅・建築SDGs推進センター認定）で最高位のSランクを取得

4. 新聞界の環境対策 (輸送部門の取り組み①)

■輸送部門の取り組み

- ・ 共同輸送による輸送効率化 (41社)
- ・ エコドライブの推奨 (40社)
- ・ 輸送委託社へのアイドリングストップ呼びかけ (38社)
- ・ 輸送ルート of 柔軟な見直しによる輸送効率化 (33社)
- ・ 環境に配慮した車両の導入の推奨 (29社)
- ・ グリーン経営認証の取得 (2社)



4. 新聞界の環境対策 (輸送部門の取り組み②)

〈先進事例〉

- ・ 他業種との共同輸送

外食チェーンと提携し、新聞輸送のトラックに調理用の塩などを混載。国土交通、経済産業、農林水産の3省から物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた。CO₂削減効果は年間1.3トン

- ・ EVトラックによる新聞輸送

輸送を委託する運送会社がEVトラックを1台購入し、新聞社側は充電器の設備費など負担した。23年6月までに約3万6000kmを走破

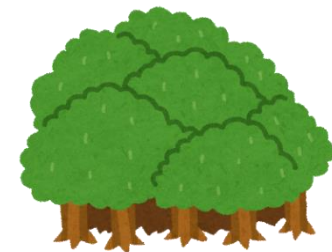
〈その他〉

- ・ デジタルタコグラフの導入による省燃費運転の推進
- ・ 新聞用紙の減斤化（軽量化）による輸送時のCO₂削減

4. 新聞界の環境対策 (植林活動①)

■植林活動

社会貢献事業、環境関連イベントなどで
植林活動を実施（15社）



4. 新聞界の環境対策 (植林活動②)

〈植林活動の例〉

- ・ 1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託。年1回職員による「植樹祭」を開いている。植林地の面積は250ha、年間のCO₂吸収量は4,840t
- ・ 新聞社主催の企画で、県内各地に植林している。植林地の面積は約14.5ha
- ・ 分収造林制度を活用して約3万本のヒノキを植樹。その後、スギやサクラも補植した。植林地の面積は9.87ha、年間のCO₂吸収量は10～30t-CO₂/年程度
- ・ 新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施。植林地の面積は7.05ha

4. 新聞界の環境対策 (植林活動③)

- ・ 新聞社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で古紙回収推進組織をつくり、植樹事業を続けている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。植樹先は計10か所。2022年度はトドマツ約1,200本を植えた。植林したクヌギやケヤキ、ミズナラの苗木は計約8,500本
- ・ キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアの財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域で継続的に植樹している
- ・ 川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て実施
- ・ 読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりに取り組んでいる



4. 新聞界の環境対策 (再生可能エネルギーの活用①)

■太陽光発電の運用

印刷工場、本支社に太陽光発電パネルを設置（13社）



4. 新聞界の環境対策 (再生可能エネルギーの活用②)

〈印刷工場への設置例〉

- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は703,955kWh。全量売電している。
- ・ 太陽光発電設備をオンサイトPPA方式で運営。年間の発電量は535,000kWh。工場で自家消費している。工場の年間電力消費量の11.4%を賄う。
- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は185,018kWh。全量売電している。
- ・ 太陽光発電設備を自営。年間の発電量は135,000kWh。全量売電している。

4. 新聞界の環境対策 (再生可能エネルギーの活用③)

■再生エネ由来の電力導入、
グリーン電力証書・非化石証書の取得（6社）

4. 新聞界の環境対策 (再生可能エネルギーの活用④)

〈導入例〉

- ・ 本社が入居するビルで、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
- ・ 本支社など自社所有のオフィスビルで、再エネ（CO₂フリー）電力プランを順次導入
- ・ 非化石価値電力を年間61,925kWh購入
- ・ 入居する共有ビルで、CO₂フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入

4. 新聞界の環境対策 (再生可能エネルギーの活用⑤)

加盟社間の情報共有

- ・ 研修会

- 〈2023年度〉

- 再生可能エネルギーの活用動向（新聞社）

- 〈2022年度〉

- 改正省エネ法について（資源エネルギー庁・田中瑞樹氏）

- 再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント（日本省電・久保欣也氏）

- 新聞社の再生可能エネルギー導入事例（新聞3社）

- 〈2021年度〉

- 「グリーン電力証書」について（新聞社）

- ・ 機関誌で各社の取り組み例を紹介

4. 新聞界の環境対策 (顕彰活動)

■新聞協会の顕彰活動

＜近年の「新聞技術賞」受賞作＞

- ・ **ブランケット復活装置の開発（2023年度）**

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減

- ・ **AI技術の活用による輪転機の自動運転（2022年度）**

AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している

- ・ **ローラ再生装置の開発（2017年度）**

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与

4. 新聞界の環境対策 (業界内の環境対策研修会)

■新聞協会主催の研修会

2023年度（参加＝39社119人）

- ・ TOPPANの脱炭素の取り組み（TOPPAN）
- ・ CO₂排出量算出の必要性と事業活動への影響（電通）
- ・ 環境対策事例報告（新聞社）

テーマ①CO₂排出量の算出、削減の数値目標設定について

テーマ②再生可能エネルギーの活用動向

テーマ③電気代高騰への対応 | 設備更新の効果について

2022年度（参加＝29社52人）

- ・ 改正省エネ法について（資源エネルギー庁）
- ・ 再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント（日本省電）
- ・ 再生可能エネルギー導入事例（新聞社）

4. 新聞界の環境対策 (機関誌による情報共有)

■新聞協会発行の機関誌による情報共有

＜機関誌「新聞技術」の近年の特集＞

- ・ 建屋設備の維持・管理
- ・ 新聞業界の環境への取り組み
- ・ 新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・ 高濃度インキの新展開
- ・ 高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・ 新聞・通信社の環境対策

5. 情報発信による貢献 (新聞の普及度)

- ・ 新聞協会加盟紙の総発行部数
＝2859万486部（2023年10月時点）
- ・ 日本の総人口＝1億2541万6877人（2023年1月、住民基本台帳）
- ・ 全国の世帯数＝6026万6318（同上）



→新聞はおよそ「4人に1人」、「2世帯に1世帯」に普及している
→これに加え新聞各社がウェブサイト・電子版でニュースを発信し、ポータルサイトやニュースアプリなどにも記事を提供している

5. 情報発信による貢献 (国連との連携①)



■国連「SDGメディア・コンパクト」への加盟

- ・新聞協会は、SDGs達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDGメディア・コンパクト」に加盟

■国連と報道機関の啓発活動「1.5℃の約束ーいまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

- ・新聞協会は、SDGメディア・コンパクト加盟社の有志が参加する気候変動問題の啓発キャンペーンにも加わっている

5. 情報発信による貢献 (国連との連携②)

- 国連「SDGメディア・コンパクト」に加盟している
会員新聞・通信社

33社

- 国連と報道機関の啓発活動「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、
気温上昇を止めるために。」に参加している会員新聞・通信社

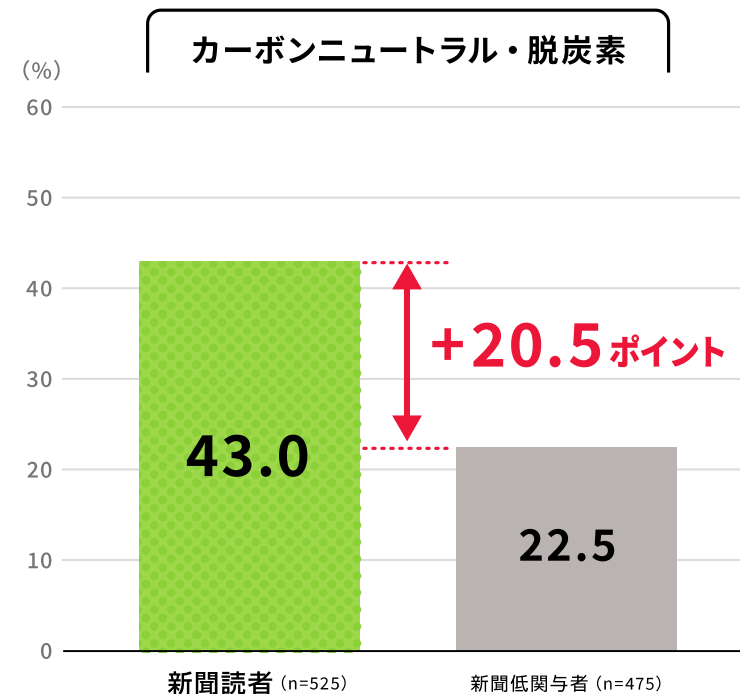
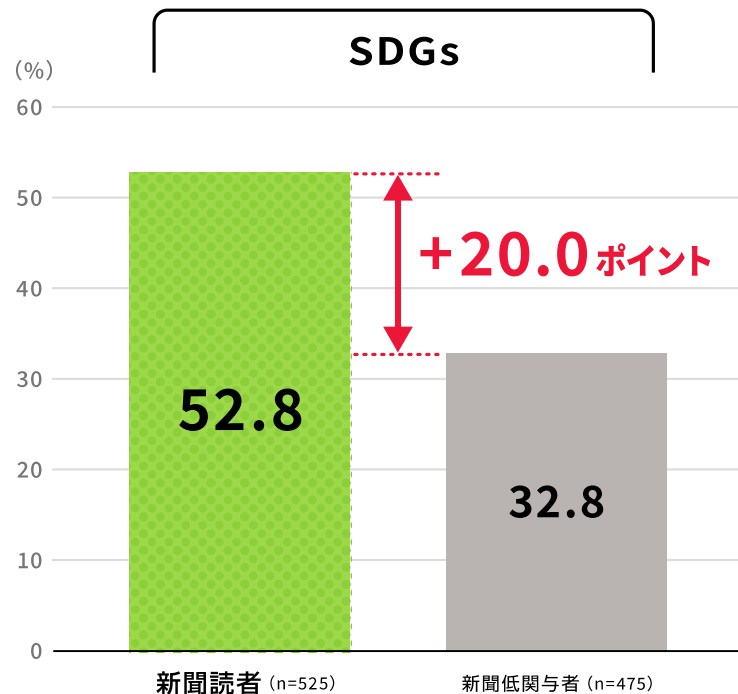
17社

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果①)

■ 新聞読者の特徴

◇ 新聞協会「SDGsと新聞メディア」調査(2023年)

新聞読者はカーボンニュートラル・脱炭素の詳細認知度が高い

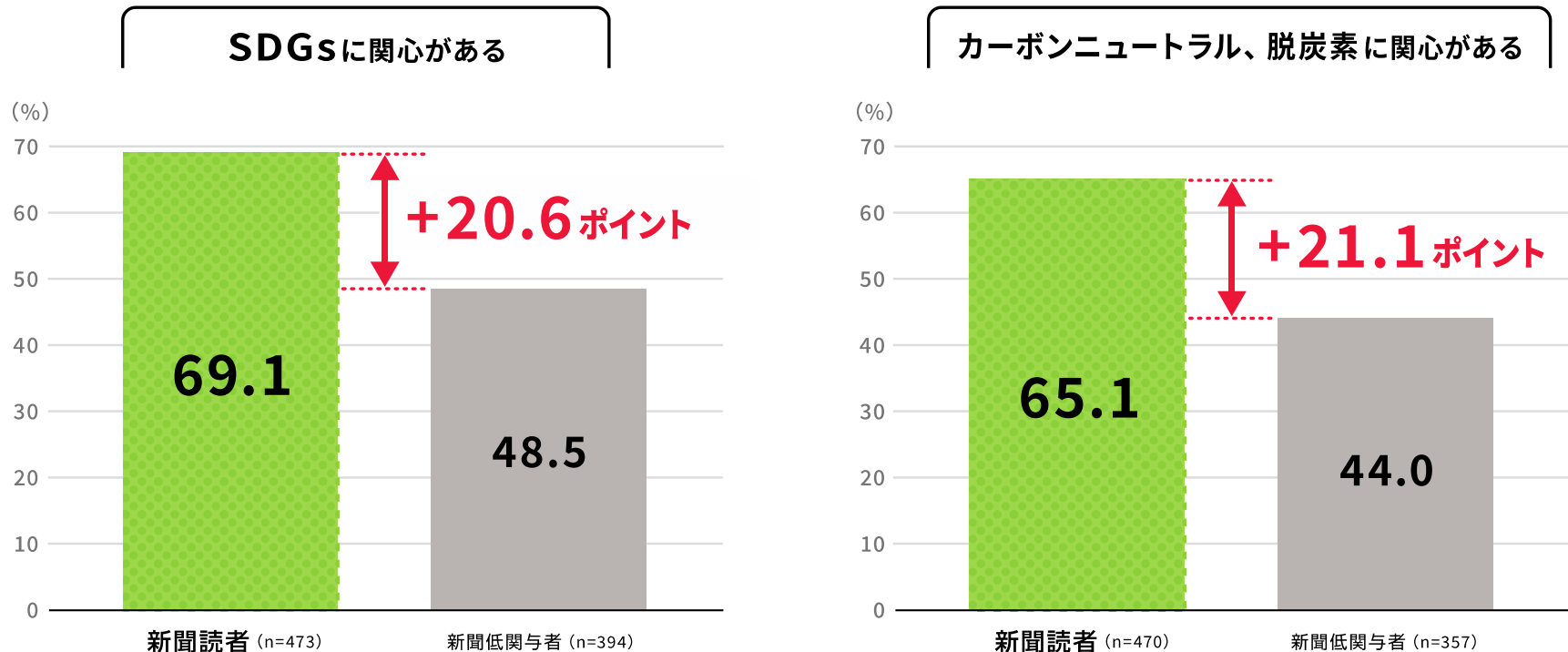


(n=1000、複数回答)

出典: 日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果②)

新聞読者はカーボンニュートラル・脱炭素への関心が高い



(n=1000、複数回答) ※このうち「SDGs」「カーボンニュートラル、脱炭素」を認知している回答者が対象
出典: 日本新聞協会「SDGs・SNSの視点から見た新聞メディア・新聞広告——社会課題と情報発信をめぐる意識調査」(2023年)

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果③)

■報道の影響力

◇電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

「SDGsの認知経路」(複数回答)

- 「テレビ」=63.5%
- 「報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ」=37.6%
- 「新聞」=23.8%

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果④)

SDGsの認知経路



(n=1283、複数回答)
出典: 電通「SDGsに関する生活者調査」(2023年)

一般社団法人 日本新聞協会

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果③)

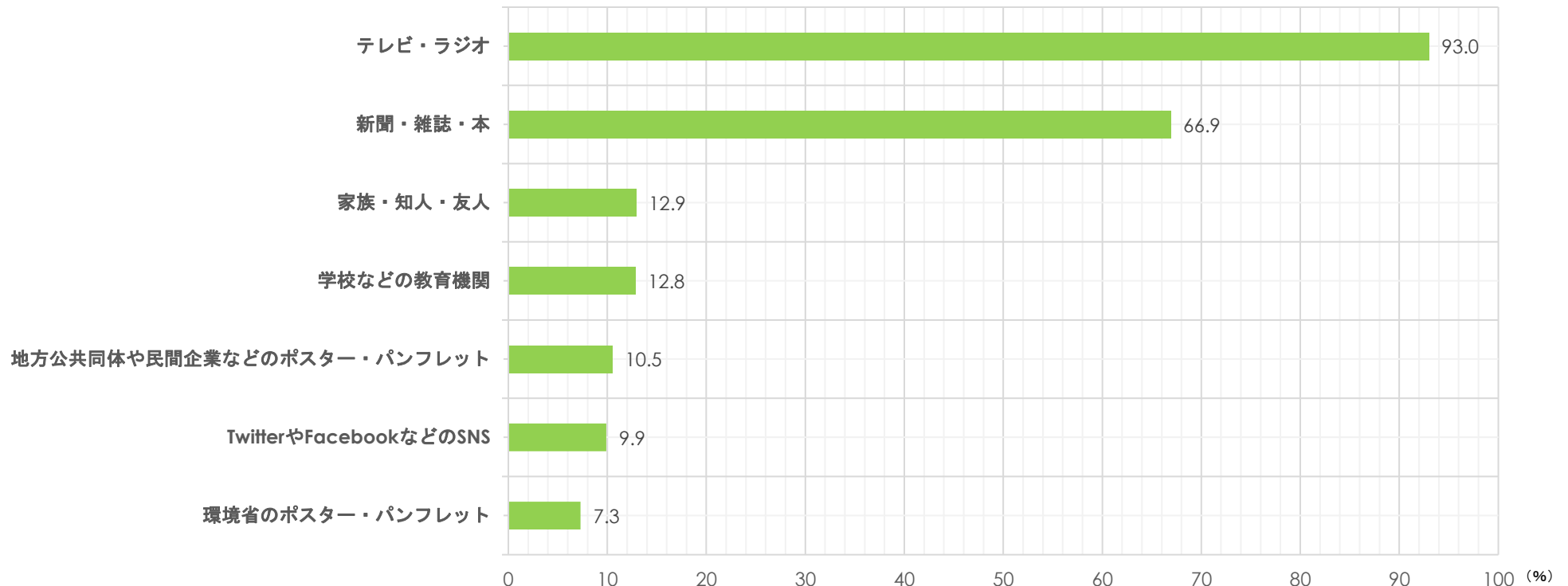
◇内閣府「気候変動に関する世論調査」(2020年)

「気候変動の影響について知った情報源」(複数回答)

- ・「テレビ・ラジオ」=93.0%
- ・「新聞・雑誌・本」=66.9%

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果⑤)

気候変動の影響について知った情報源



(n=1654、複数回答)

出典：内閣府「気候変動に関する世論調査」(2020年)
「気候変動に関する世論調査」のデータを基にグラフを作成

一般社団法人 日本新聞協会

5. 情報発信による貢献 (各種調査結果⑥)

◇アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

「気候変動への対処に目を向ける際、最も影響を受けるもの」

- ・「ニュースや新聞記事」が64%で最多
- ・諸外国と比べても「ニュースや新聞記事」と答えた人の割合が多い

	グローバル平均	オーストラリア	カナダ	インド	日本	メキシコ	英国	米国
ニュースや新聞記事	44%	42%	48%	27%	64%	36%	48%	43%
ドキュメンタリー	34%	38%	37%	17%	22%	49%	46%	32%
ソーシャルメディア	24%	27%	16%	37%	22%	30%	21%	18%
家族	18%	15%	19%	19%	14%	22%	13%	19%
政府関係者（大統領など）	12%	14%	13%	21%	3%	4%	13%	13%
友人	12%	14%	13%	15%	7%	10%	12%	13%
企業	11%	9%	7%	18%	13%	10%	9%	10%
書籍	8%	6%	5%	15%	8%	12%	3%	6%
勤め先	7%	6%	5%	13%	8%	5%	6%	6%
地方政府関係者（市長、議員など）	6%	3%	7%	14%	2%	3%	4%	9%

(サンプル数は米が998、日・豪・印・英が各1000、メキシコ・カナダ999、上位2つを回答)

出典: アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

一般社団法人 日本新聞協会

5. 情報発信による貢献 (情報発信①)

■ 情報発信・啓発活動

(会員社アンケートから)

- ・ 環境問題の報道 (55社)
- ・ 環境をテーマにした広告 (55社)
- ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛 (43社)
- ・ 事業者としての取り組み (73社)

■ 基本方針の策定・社内体制の構築

- ・ 社内委員会など環境対策推進体制の構築 (31社)
- ・ 環境理念・基本方針・自主行動計画の設定 (27社)

■ 外部連携

- ・ 地球温暖化防止に向けた企業連合への参画

GXリーグ／気候変動イニシアティブ／日本気候リーダーズ・パートナーシップ

SDGメディア・コンパクト／県のSDGsパートナー

県のストップ温暖化会議、環境に関する企業連絡協議会

県、大学、研究機関、銀行との間で「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結

5. 情報発信による貢献 (情報発信②)

■ 報道・言論活動の例

- ・ 地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・ 環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

■ 広告活動の例

- ・ 環境啓発を目的にした広告企画

■ 主催事業の例

- ・ 環境問題をテーマにしたシンポジウム
- ・ SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・ 環境保全活動
森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど

※「6. 加盟各社の環境啓発活動」（次ページ以降）に事例を抜粋

6. 加盟各社の環境啓発活動

- ①朝日地球会議2023(朝日新聞社)
- ②MOTTAINAIキャンペーン、日韓国際環境賞、毎日地球未来賞(毎日新聞社)
- ③CO₂削減目標を設定 ～脱炭素に貢献(読売新聞社)
- ④NIKKEI脱炭素プロジェクト、NIKKEI GX、エコプロ2022、(日本経済新聞社)
- ⑤ふくのわプロジェクト(産経新聞社)
- ⑥道新こども新聞 まなぶん(北海道新聞社)
- ⑦あしたのみどりキャンペーン (河北新報社)

6. 加盟各社の環境啓発活動

- ⑧富士山クリーンキャンペーン2023(静岡新聞社)
- ⑨昆虫食プロジェクト(信濃毎日新聞社)
- ⑩中日新聞社の宣言(中日新聞社)
- ⑪京都・滋賀SDGsプロジェクト(京都新聞社)
- ⑫吉備の環アクション「里海 未来へ」(山陽新聞社)
- ⑬SDGsを巡る広島県内の取り組みを紹介(中国新聞社)
- ⑭新聞社の機能を生かし環境保護の啓発に(西日本新聞社)
- ⑮地球環境2023(共同通信社)

6. 加盟各社の環境啓発活動 ①朝日新聞社

朝日地球会議2023

朝日新聞社は毎年秋、国際シンポジウム「朝日地球会議」(環境省など後援)を開催しています。8回目となる今回は「対話がひらく コロナ後の世界」をメインテーマに、2023年10月9~11日は東京・有楽町朝日ホールで、12日はオンラインでの配信のみで開催しました。事前登録者数は6,227人に達し、国内では全47都道府県から登録がありました。

AIや和食、里山など幅広く議論

新型コロナ関連の規制が緩和され、街ににぎわいが戻りましたが、ロシアによるウクライナ侵攻は収まらず、食料やエネルギー価格の高騰を招いています。この夏は世界各地で歴史的な猛暑を記録し、グテーレス国連事務総長が「地球沸騰の時代が来た」と警告しました。自然災害も相次ぎ、気候変動問題が、人類にとって待ったなしの課題であることを改めて思い知らされました。

地球会議では約30セッションを発信し、人工知能(AI)の進化や気候変動、里山再生、断熱改修、和食、起業など幅広いテーマを設定しました。セッション「『世界の知』と探るAI新時代」は、フランシス・フクヤマ、エマニュエル・トッド、マルクス・ガブリエルの各氏の対談インタビューの配信と合わせ、日本の専門家が生成AIの功罪、新しい時代への視座について議論を深めました。

一般社団法人 日本新聞協会



朝日地球会議 2023

対話がひらく新時代

政治学者 フランシス・フクヤマさん
哲学者 マルクス・ガブリエルさん
人類学者 エマニュエル・トッドさん

混沌とする世界への視座

「朝日地球会議2023」は「対話がひらく コロナ後の世界」をメインテーマに、10月9~11日は東京・有楽町朝日ホールで、12日はオンラインでの配信のみで開催されました。事前登録者数は6,227人に達し、国内では全47都道府県から登録がありました。

10月9日(月祝) 有楽町朝日ホール
10月10日(火) 有楽町朝日ホール
10月11日(水) 有楽町朝日ホール
10月12日(木) オンライン配信

AIの功罪 恩恵受ける道は



朝日地球会議 2023

地球沸騰 人と社会は

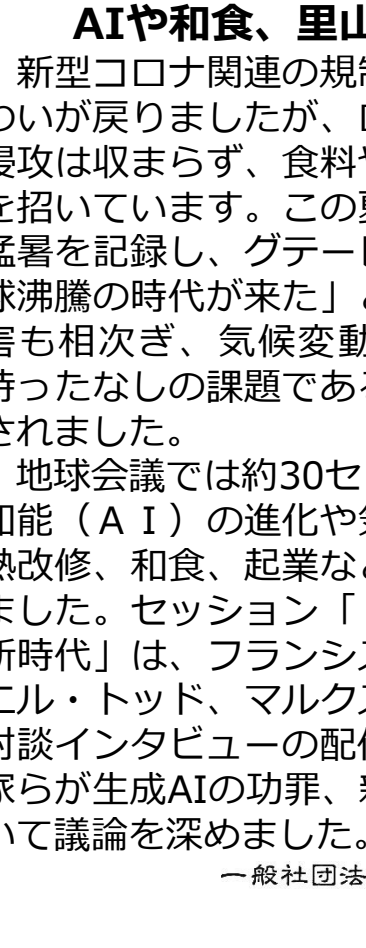
10月9日(月祝) 有楽町朝日ホール
10月10日(火) 有楽町朝日ホール
10月11日(水) 有楽町朝日ホール
10月12日(木) オンライン配信



朝日地球会議 2023

AIや和食、里山など幅広く議論

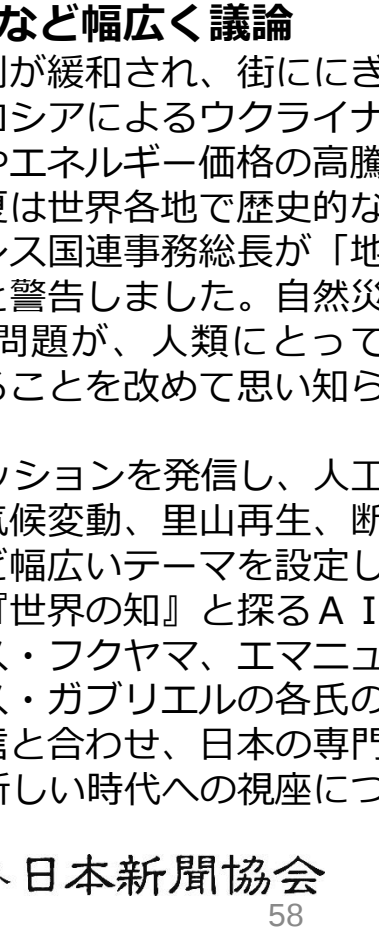
10月9日(月祝) 有楽町朝日ホール
10月10日(火) 有楽町朝日ホール
10月11日(水) 有楽町朝日ホール
10月12日(木) オンライン配信



朝日地球会議 2023

AIや和食、里山など幅広く議論

10月9日(月祝) 有楽町朝日ホール
10月10日(火) 有楽町朝日ホール
10月11日(水) 有楽町朝日ホール
10月12日(木) オンライン配信



朝日地球会議 2023

AIや和食、里山など幅広く議論

10月9日(月祝) 有楽町朝日ホール
10月10日(火) 有楽町朝日ホール
10月11日(水) 有楽町朝日ホール
10月12日(木) オンライン配信

MOTTAINAIキャンペーン

(第3種郵便物認可)



ビュッフェ食べ残し MOTTAINAI

「MOTTAINAI」を合言葉に食品ロスの削減を。東京・新宿にある新宿ワシントンホテルとホテルグレイスリー新宿は今夏から、毎日新聞MOTTAINAIキャンペーン事務局と連携し、朝食のビュッフェ会場に「MOTTAINAI」のロゴを配したポスターなどの掲示を始めた。写真・竹内紀臣

新宿のホテル4カ国語ポスター

撮影。物を無駄にしない「もったいない」の理念を外国人にも伝えて理解を求める試みで、「効果はてきめん、食べ残しが減った」と手応えを感じている。同キャンペーンはケニアでの植林活動グリーンベルト運動の功績が認められ、2004年にノーベル平和賞を受賞した故ワンガリ・マータイさんの提唱でスタートした。05年に毎日新聞社の招きで初来日した際「もったいない」という日本語に出会い、環境を守る合言葉として世界に広めることを提案した。今回の試みはホテル側からの相談がきっかけだった。コロナ禍が一段落して外国人観光客の利用が増える一方、ビュッフェでの食べ残しが増加。その対策として、スタッフが「MOTTAINAI」という言葉の活用を提案し、事務局に連絡した。協議の結果、ロゴやイラストに加え「お食事は食べられる分だけお取りください」というメッセージを日英中韓の4カ国語で表記した印刷物を作成し、レストラン入り口や取り皿置き場のほか、卓上の紙ナプキン入れにも掲示した。効果はすぐに表れ、ホテルのスタッフによると食べ残しが半分くらいに減った感触がある。

新宿ワシントンホテルの手島優希さん(26)は「皆さん掲示物をよく読んでくれて、食べ残しは半分くらいになった感じがです」と話し、宿泊客のカナダ人大学生、エマ・リーさんは「MOTTAINAIはとてもいい言葉と感心していた。両ホテルはこの試みに併せ、宿泊代の一部をグリーンベルト運動に寄付できる宿泊プランの販売も始めている。」(高木諭)

環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが2005年に毎日新聞社の招きで初来日した際、「もったいない」という言葉に出会い、感銘を受けた。

「もったいない」には、Reduce (ゴミ削減)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源化) という環境活動の3Rと、かけがえのない地球資源に対するRespect(尊敬の念)が込められている。マータイさんはこの美しい日本語を世界共通語「MOTTAINAI」として広めることを提唱し、MOTTAINAIキャンペーンがスタート。持続可能な循環型社会の構築を目指す日本発の活動として世界に広まった。マータイさんが亡くなった後も毎日新聞社がその遺志を引き継ぎ、さまざまな活動を展開している。

2023年には、新宿ワシントンホテルと連携。コロナ禍が一段落しインバウンドの回復に合わせて外国人観光客の利用が増える一方で、朝食ビュッフェの食べ残しが増加したことから、「MOTTAINAI」をキーワードに食べ残しを減らす啓発活動を始めた。ロゴやイラストに加え「お食事は食べられる分だけお取りください」というメッセージを日英中韓の4カ国語で表記した印刷物を作成し、レストラン入り口や取り皿置き場のほか、卓上の紙ナプキン入れにも掲示した。効果はすぐに表れ、ホテルのスタッフによると食べ残しが半分くらいに減った感触がある。

日韓国際環境賞

毎日新聞社と朝鮮日報社は、日韓国交正常化30周年に当たる1995年、東アジア地域の経済発展と環境保全の調和を図るため「日韓（韓日）国際環境賞」を共同で創設した。

東アジア地域は、急速な工業化とエネルギー消費の増大に伴う大気汚染、公害問題が国境を越えて広がっており、地球温暖化などにより自然環境の劣化も危惧されている。両社は環境問題を共通テーマとして顕彰活動を行うことで、両国のみならず東アジア全体の環境保全への機運を高め、調和のとれた発展に寄与することを目指している。

第29回日韓国際環境賞

【東京20日】毎日新聞社と朝鮮日報社は、日韓国交正常化30周年に当たる1995年、東アジア地域の経済発展と環境保全の調和を図るため「日韓（韓日）国際環境賞」を共同で創設した。今年で第29回の受賞式が行われ、環境保全に貢献した個人や団体に賞状と賞金が贈呈された。

山自然中学校



山自然中学校は、環境教育を推進し、自然環境の保全に貢献している。学校では、自然観察や環境学習を通じて、生徒の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。

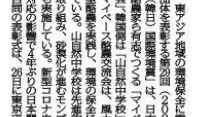
山自然中学校は、環境教育を推進し、自然環境の保全に貢献している。学校では、自然観察や環境学習を通じて、生徒の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。

山自然中学校は、環境教育を推進し、自然環境の保全に貢献している。学校では、自然観察や環境学習を通じて、生徒の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。

山自然中学校は、環境教育を推進し、自然環境の保全に貢献している。学校では、自然観察や環境学習を通じて、生徒の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。

山自然中学校は、環境教育を推進し、自然環境の保全に貢献している。学校では、自然観察や環境学習を通じて、生徒の環境意識を高め、持続可能な社会の実現を目指す。

先進的な環境教育推進



環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

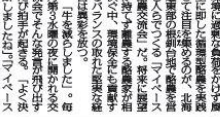
環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

環境教育の重要性が認識され、学校や社会で環境教育が推進されている。先進的な環境教育の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

風土生かし循環型実践



風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

風土を生かした循環型実践を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。伝統的な知恵と現代の技術を組み合わせ、環境に優しい実践を推進する。

第23回 (2017年) 認定NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第24回 (18年) ホールアース自然学校 / 津島町 (高尾山自然公園)

第25回 (19年) 環境共生推進協議会 / 津島町 (高尾山自然公園)

第26回 (20年) NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第27回 (21年) NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第28回 (22年) 一般社団法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第29回 (23年) 認定NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第30回 (24年) ホールアース自然学校 / 津島町 (高尾山自然公園)

第31回 (25年) 環境共生推進協議会 / 津島町 (高尾山自然公園)

第32回 (26年) NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第33回 (27年) NPO法人水都フォーラム / 金澤市環境局

第34回 (28年) 一般社団法人水都フォーラム / 金澤市環境局

CO2削減目標を設定 ～脱炭素に貢献

2023年4月1日付朝刊

読売新聞東京本社は2023年4月、気候変動対策を推進する「脱炭素プロジェクト」への取り組みを発表しました。自社が排出する温室効果ガス（CO2）に、政府目標と同じ「2030年度の排出量を13年度比で46%削減する」と数値目標を設定し、具体策を進めます。国が設立した民間企業連合「GXリーグ」にも参画し、企業社会の一員として積極的に行動し、進捗状況などを公表します。

▼重点3分野

- ①温室効果ガス削減の実践
- ②森林保護、リサイクル、新技術への取り組み
- ③報道、事業を通じた脱炭素推進

▼具体的な施策

- ・ビル、工場での徹底した省エネ、節電
- ・工場への太陽光発電システム導入
- ・新聞古紙を回収、再生し、原料として循環、再資源化する「クローズドループ」
- ・全国で行う植樹事業「読売の森」
- ・賛同企業とのシンポジウム開催

GX League



全国10か所で実施する「読売の森」での植樹活動。森林資源の保護・育成を進める。

脱炭素貢献へ目標設定 本社

読売新聞社は、気候変動対策を推進するため、「脱炭素プロジェクト」に取り組む。東京本社（グループ本社を含む）が排出する温室効果ガスを、政府目標と同じ「2030年度の排出量を13年度比で46%削減する」との目標を設定し、進捗状況を毎年公表する。

削減目標の実現に向け、省エネ・節電を徹底すると同時に、群馬工場（群馬県藤岡市）に導入した太陽光発電システムを他の本社関連施設にも広げるほか、排出抑制につながる設備更新も行う。

さらに、本紙紙面やイベントなどを絡めた新たな事業展開のほか、これまでも取り組んできた、新聞古紙を回収して安定的に新聞用紙の原料として循環・再資源化する「クローズドループ」、すでに全国10か所で植

30年度 温室効果ガス46%削減

樹を進めた「読売の森」事業も継続、拡大に注力する。

報道機関として必要な情報を伝えることに加え、企業社会の一員として、より積極的な行動を自ら継続的に進め、2050年までに世界で温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」（脱炭素社会）の実現に貢献する。

東京本社は、経済産業省が設立した温室効果ガス排出量削減を目指す民間企業有志連合「GXリーグ」に賛同しており、4月から正式に参画して、具体的な排出量や削減状況を公表する。

NIKKEI脱炭素プロジェクト

「NIKKEI脱炭素プロジェクト」は、2050年までのカーボンゼロ社会の実現を目指し、日本経済新聞社が2021年4月に立ち上げたプロジェクトです。各分野の専門家で構成されるNIKKEI脱炭素委員会と脱炭素社会の実現のために先進的に取り組む企業が定期的に集まり、議論を重ねています。

またNIKKEI脱炭素アワードでは脱炭素社会の実現に向けて意欲的に取り組む企業、自治体、NPO・NGO、団体、個人の取り組み（プロジェクト、研究、政策提言など）を表彰することで、それらの取り組みを支援しています。



NIKKEI GX



日本経済新聞社グループは2022年11月に脱炭素の潮流をいち早く伝える「NIKKEI GX」を創刊しました。温暖化ガスの排出削減を成長機会につなげる「GX（グリーントランスフォーメーション）」は今や世界中の企業が向き合う課題であり、国内外の企業の先進的な取り組みのほか、脱炭素に向けた政策や制度を解説し、変革のヒントを提供しています。

エコプロ2022

エコプロ2022は「SDGs Week EXPO 2022」の総称のもと、SDGs17目標の“見える化”をキャッチフレーズに、「社会インフラテック」「カーボンニュートラルテック」など、5つの展示会を同時開催しました。東京ビッグサイトには496社・団体が出展、61,541人が来場、また同時にオンラインでも開催しました。

脱炭素への取り組み、環境保護活動、社会インフラ維持管理対策、産官学連携などの最新動向などを紹介し、持続可能な社会の構築に向けた様々な取り組みを発信、環境問題の解決に貢献しました。



2022年12月7日（水）～12月9日（金） 東京ビッグサイトで開催

2022年11月25日（金）～12月16日（金） オンライン開催

来場者総数 61,541人（内、子ども団体来場8,952人）

オンライン来場者総数 28,228人

6. 加盟各社の環境啓発活動 ⑤産経新聞社



衣類のリユースでパラスポーツを応援！ ふくのわプロジェクト

まだ着られる不用衣類を家庭などから寄付してもらい、障害者スポーツを応援する「ふくのわプロジェクト」。2016年のスタートから8年目を迎えた令和5年9月末現在で累計928トンの衣類を回収、約1267万円がパラ水泳連盟・パラパワーリフティング連盟など5つの障害者スポーツ団体に寄付されました。

集まった衣類は、1キロ当たり7～10円で専門業者に買い取られ、その収益金が障害者スポーツ団体に寄付される仕組みです。衣類はマレーシアに運ばれて現地で選別され、世界15カ国で再販売されます。素材やデザインが多様な衣類は、古紙やペットボトルなどに比べてリサイクル率が高くありません。環境省の「ファッションと環境調査」によると、日本では年間約48万トン、大型トラックで換算すると毎日130台分もの衣類がごみとして焼却・埋め立て処分されています。ふくのわプロジェクトでは、衣類のリユースを促進して、二酸化炭素の排出抑制に貢献しています。

回収活動は首都圏を中心に自治体や企業、商業施設、学校などにも広がり、これまでにのべ400校が本プロジェクトに参加しました。家庭などから直接提携倉庫に送れる宅配回収キット「おうちでふくのわ」の販売により、全国からも衣類が寄せられています。キットの制作や梱包作業では障害者団体や福祉事業所と連携しています。

また本事業を通じ、パラアスリートと児童・生徒と一緒に競技を体験する場の創出にも力を入れています。



▲2023年8月27日付 産経新聞全国版朝刊 全30段
立教小学校（東京都豊島区）3・4年生約240人がパラスイマーの日本代表選手たちにレクチャーを受け、競技を楽しみました。
ふくのわでは教育現場でのパラスポーツの普及に力を入れています。



◀ふくのわに寄せられた衣類で服飾専門学校ドレスメーカー学院は期間限定の古着屋を運営しています。売上は競技団体に寄付され、3年間の活動で同校からの寄付金は87万円を超えました。

道新こども新聞 まなぶん

北海道新聞では「道新こども新聞
まなぶん」を毎月第2、第4土曜日に本
紙朝刊に「折り込みしています。

まなぶんでは「SDG s for まなぶ
ん ミライへの17目標」というテーマ
でSDG s 17目標のうちの一つを毎月取
り上げています。

4月の紙面では、札幌で開催されたG7環境相会合で議題となった「気候変動」について取り上げました。（2023年4月15日紙面）

創刊9年となるまなぶんは、すべての漢字に振り仮名を付け子どもたちにわかりやすい紙面づくりをしています。

また、7月22日よりウェブ版「まなぶんデジタル」も始めました。



あしたのみどりキャンペーン



2009年にスタートして以来15年目を迎えたキャンペーン企画。杜の都のみどりを育む目的で、11年の東日本大震災後には「みどりの再生」もテーマに加えた。さらに15年からは幼稚園や地域団体からの要望も踏まえ、植林・花壇づくりを支援するなど、50年後も100年後も、みどり豊かな杜の都であり続けることを願い、「みどりを育む活動」を、市民レベルで広げる取り組みを継続展開している。（2023年6月29日付朝刊、10月24日付朝刊）

富士山クリーンキャンペーン2023

富士山クリーンキャンペーン2023

（企画・制作／静岡新聞社地域ビジネス推進局）

世界遺産10年 霊峰 にぎわう夏

霊峰の夏、コロナ下の行動制限がなくなり、国内外から多くの登山客で賑わいを見せている。
富士山が世界遺産に登録され、10年の節目を迎えた本年。
富士山の自然や文化を後世につなぐと、県内各地でさまざまな企画展が開かれている。

本県2登山口でマイカー規制

富士山の富士宮口（富士山スカイライン）と須走口（ふじあざみライン）でマイカー規制を実施している。富士宮口は9月10日まで、須走口では8月27日までと、9月1～3日、9月8～10日。富士宮口では水々屋駐車場（1台1,000円）に、須走口では「道の駅すばしり」の隣接地「須走多田広場」（駐車場代無料）に駐車場が開設され、各登山口3台5台の無料シャトルバス・タクシーが運行されている。

富士宮口	富士山スカイライン
（規制実施期間）連続63日間	
7月10日 9:00～9月10日 18:00	
（お問い合わせ）富士宮市観光課 0544-22-1155	
静岡県道路企画課 054-221-3359	

須走口	ふじあざみライン
（規制実施期間）合計51日間	
7月14日 12:00～8月27日 12:00	
9月1日 12:00～9月3日 12:00	
9月8日 12:00～9月10日 12:00	
（お問い合わせ）小山町観光交流課 0550-76-6114	

マイカー規制に関するHP
<https://www.pref.shizuoka.jp/machizukuri/doro/fujisandoro/1029179.html>

混雑回避し分散登山を

静岡、山梨両県などで構成する富士山世界文化遺産協議会は、登山道の混雑を避けるために分散登山を呼びかけている。同協議会ではホームページや動画などを活用し、混雑日と混雑時間の予想を公表している。
 翌明以降に特に混雑が予想されるのは、8月19日、26日、9月2日の土曜。御来光前の朝3時ごろから5時ごろ、富士宮ルートや須走ルートの八合目から山頂までが最も混雑すると予想している。

2023富士山混雑予想日						
☐ 特に混雑	☐ 混雑	☐ やや混雑				
8月 18日	19日	20日	26日	27日		
9月 2日	3日	9日	10日（祭山日）			

混雑日・混雑状況イメージのHP
<https://www.fujisan-3776.jp/preservation/visitor-management/calendar.html>

2つの施設で企画展

富士山世界遺産 10 周年の節目を迎え、ふじのくに地球環境ミュージアム（静岡市駿河区）と県富士山世界遺産センター（富士宮市）は企画展を開催している。

ふじのくに地球環境ミュージアムは「知られざる富士山」と題し、富士山の自然史をテーマに、富士山の成り立ちや噴火と生物、知られざる自然、ハザードマップをテーマに、立体地図や模型などを用いてわかりやすく説明している。観覧料は一般300円、大学生以下・70歳以上は無料。10月22日まで。

県富士山世界遺産センターでは、企画展「地層剥ぎ取り資料が語る富士山の噴火と崩壊」を開催中。「噴火のデパート」と称される富士山の山麓各所で採取した地層剥ぎ取り資料を展示し、富士山で繰り返されてきた噴火と大規模な山岳崩壊の歴史を解説している。観覧料は一般300円、15歳未満・70歳以上・学生・障害者等は無料。9月18日まで。

一斉清掃 8月26日に実施

富士山の環境美化に取り組む市民組織「富士山をいつまでも美しくする会」は、本年度の一斉清掃を8月26日に予定している。

富士宮、御殿場、須走の3登山口に本部を設け、富士山周辺の自治体や企業、団体などが参加して行われている。コロナ禍の影響で3年ぶりの実施となった2022年は延べ46団体253人が参加し、約100tのごみを回収した。

本年度の一斉清掃は、各登山口の会員に呼びかけて実施する予定。荒天中止。

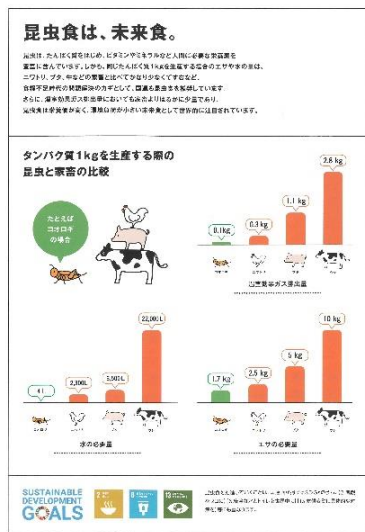
富士山にまつわる読み物で環境啓蒙紙面を展開。

今年のテーマは「世界遺産に登録されてから10年」がテーマ。

富士山の自然や文化を後世につなぐため行われた県内各地の取り組みなどを紹介。

（2023年8月18日付朝刊）

同年夏に都内で開かれた「大昆虫展in東京スカイツリータウン」では、昆虫食の意義や可能性を探るパネルを展示。栄養価が高く環境負荷が小さい未来食の情報発信に取り組んでいる。



昆虫食プロジェクト

150
信州ミライカレー
販売開始

伝える、
つなげる、
未来へ

ピリッと
スパイシー

信濃毎日新聞

信州の新聞社が、
未来のカレーを考えました

信州ミライカレー

鹿肉とカイコとトマト

▲信州ミライカレー

信州ミライカレー発売

おいしくて、カラダに良くて、SDGs。
信州の食材にこだわった、地元新聞社
ならではのカレーが出来ました。

**ピリッと
スパイシー**

信州ミライカレー
鹿肉とカイコとトマト

信濃毎日新聞

信州ミライカレー

信州ミライカレーは、信州の食材にこだわった、地元新聞社ならではのカレーが出来ました。

信州ミライカレーは、信州の食材にこだわった、地元新聞社ならではのカレーが出来ました。

7 ロースアップ! 昆虫食

皆さんでいると結構な「昆虫食」。食べれば「コオロギパウダー」を使った雑誌が近所のお店でも売られるようになります。知っている人も知らない人も、みんな「昆虫食」のきほんをチェックしよう!

なぜ注目されているの?

人口増加による食糧不足、気候変動による食糧化、人口増加と食糧化による食糧不足、気候変動による食糧化、人口増加と食糧化による食糧不足...

おみなが昆虫食も食べるようになるの?

たばく、広く普及するにはいくつかの課題も...

昆虫食をもうと知りたい人はこちら

昆虫食をもうと知りたい人はこちら

なんて昆虫なの?

昆虫は「虫」の総称で、人間が食べられる昆虫は、たばく、広く普及するにはいくつかの課題も...

トレンド最前線

昆虫食のトレンドは、たばく、広く普及するにはいくつかの課題も...

▲「大昆虫展in東京スカイツリータウン」 展示パネル

中日新聞社の宣言

中日新聞社は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、国連が世界の報道機関などに参加を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に加盟しました。

SDGsは気候変動、貧困、不平等をはじめ、地球環境や現代社会が抱える喫緊の課題の解決を目標に掲げていますが、実現には各国政府だけでなく、さまざまな団体や企業、市民の協調が不可欠とされています。

報道機関には、SDGsの理念について広く理解を促したり、目標達成のための取り組みを支援する大きな役割があります。私たちもSDGs実現に向けた報道や各種の事業を積極的に展開し、その一翼を担っていきます。

ニュースや話題を日々発信するとともに、教育、福祉、防災、文化、スポーツなど各種事業、顕彰制度、新聞製作や販売の現場、グループ各社の事業活動において、SDGsのゴール達成に向けたさまざまな取り組みをしています。その一端を紹介します。



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

SDGs関連イベント開催

SDGsについて理解を深めてもらおうと、中部地方の企業や大学がSDGsに関する取り組みの発表やパネル報告をする「中日SDGsフェア」を名古屋で開催しました。また、広告協賛企業から講師を派遣してもらって「出張授業」を企画し、中学生にSDGsや経済の仕組みについて学んでもらっています。



つくる責任 つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

印刷の刷版廃液ゼロ

新聞印刷では、受信した紙面データを薄いアルミ板にレーザーで焼き付けますが、この板を「刷版」といいます。従来は、刷版のインキがのらない部分を薬品で落としていましたが、中日グループは2020年9月に全印刷工場が無処理版への切り替えを完了し、刷版廃液ゼロを実現しました。また、印刷時に発生する不良印刷紙（白損）を回収し、ペット店でペット用のシートに有効活用してもらっています。

古紙リサイクルシステム

名古屋の新聞社、販売店、製紙会社、古紙回収業者、市民団体に呼び掛けて協議会を立ち上げ、名古屋市内に働きかけて、家庭で読み終えた新聞紙を学区ごとに回収するシステムを構築しました。現在、名古屋市内全学区のうちの60%以上の学区で回収しており、さらに拡大に努めています。

発送資材の再利用

印刷工場から新聞販売店への配送時に、新聞を包装しているフィルムや結束バンドを配送トラックの帰路で回収。リサイクル原料にし、包装フィルムや結束バンドに再利用しています。

新聞共同輸送

中部地区の各新聞社間で連携し、同一地区の販売店へ共同で配送することで、トラックの使用台数を減らし、環境負荷の低減に努めています。夕刊では、鉄道による貨客混載輸送も一部利用しています。

用紙20%削減

「東京新聞アクション」と銘打ち、東京本社の局舎ごとにコピー用紙やプリンター用紙の使用を従来に比べ20%減らす目標を掲げました。編集局では不要な原稿モニターをプリントするのをやめたり、プリンターの設置台数を減らしたりする取り組みをしています。

新聞輸送の他社委託

栃木、群馬、茨城各県への東京新聞の輸送を各県の地元新聞社に委託。千葉、埼玉、神奈川県では、一部自前で行っていた輸送を全国紙の輸送トラックに委託しました。これにより自社トラックを約50便削減でき、ガソリンの利用量削減につながっています。

情報ワイド

行政・企業・大学連携プロジェクト発足

[illegible][illegible]

©京都新聞社 無断複製・転載を禁じます

◀「京滋SDGsプロジェクト」HP



一般社団法人 日本新聞協会

吉備の環アクション「里海 未来へ」

山陽新聞社は、瀬戸内海の豊かな環境づくりを目指して地域と進める吉備の環アクション「里海 未来へ」に取り組んでいます。劣化による自然環境への悪影響が懸念されるプラスチックごみなどの回収をはじめ、減量化策を考えるワークショップなどを各地の住民とともに進めています。

3月12日には岡山市西部を流れる笹ヶ瀬川で、住民や公募ボランティアら計約600人が参加して清掃活動を実施。河川敷約9㌔区間に7会場を設け、空き缶や瓶などを含め約1・6㌧を回収しました。また各地の公民館と連携して用水路の「ごみゼロ作戦」も展開しました。

さらに「地域で考え、行動することが重要」と、ワークショップも開催。児童生徒や地域住民らが参加し、海や川をきれいにするため、自分たちが実践できる対策を考えたり、意見交換したりしました。



SDGsを巡る広島県内の取り組みを紹介

広島県内で芽生えたSDGsの動きをより身近に感じてもらうため、3月から毎月1回、「ひろしまトライ」と題した1ページ特集を紙面で展開した。「SDGs Quest みらい甲子園」広島県大会で上位入賞した高校の取り組み▽客からの寄付金で子どもに食事を無料提供する飲食店▽ホテルが生息する川の水質保全に励む小学校―などをデータやグラフィックスとともに紹介。広島県が17の目標達成にどれだけ近づいているか、現状を併せて伝えた。



▲フードリボンプロジェクト



▲広島城北中高



◀三次市立青河小の特集面

新聞社の機能を生かし環境保護の啓発に

西日本新聞社は、報道はもとより企画やイベントなど、新聞社の様々な機能を通じて環境保護の啓発に努めています。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む地場企業を支援するプロジェクト「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」の立ち上げや、CO2削減の重要性を伝える講演会を開催しています。

支援プロジェクトは2022年9月、福岡県内の銀行、テレビ局、広告代理店の3社と連携し活動基盤を構築。達成期限の30年ごろに成人する福岡県内の小学4～6年生が記者となり、目標実現に取り組む地場企業を取材し新聞広告やテレビCMで広く発信しています。

23年に福岡と東京で開いた講演会では、脱炭素社会への転換やカーボンニュートラルの必要性をテーマに据え、専門家を講師として招きました。



プロジェクトを立ち上げた（左から）村上英之・西日本シティ銀行頭取、柴田建蔵・西日本新聞社長、佐藤泉・RKB毎日放送社長、鈴木亨・電通九州社長
〓9日午後、福岡市

西日本シティ銀行（福岡市）とRKB毎日放送（同）、電通九州（同）、西日本新聞社（同）の4社は9日、同市内で記者会見を開き、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む地場企業を支援するプロジェクト「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立ち上げると発表した。

プロジェクトでは、西シ銀のネットワークを通して参加企業を募集する。達成期限の2030年ごろに成人する福岡県内の小学4～6年生が記者となり、応募企業の取り組み

企業のSDGsを支援します

西シ銀、RKB、電通九州と本紙

子どもたちが各社の取り組み発信

みを取材。プロジェクトメンバーとともにコンテンツを制作し、RKBのテレビCM15秒）や、西日本新聞の1ページ広告として広く発信する。

資金に余裕のない中小企業でも参加しやすいよう、料金は通常よりも割安に設定。12月までを1期として、まずは5社分のコンテンツ制作を予定している。西シ銀の村上英之頭取は「私たち4社がそれぞれの得意分野を生かしてSDGsの機運を高め、子どもたちの豊かな将来を実現していきたい」と述べた。

（向井大豪）

講演会報告
脱炭素社会に向けて、いま私たちにできること

NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー
堅達 京子氏
1月26日（執筆）、1月27日（北九州）

脱炭素社会の実現に向けて、企業、自治体、市民がそれぞれの役割を果たさなければならない。その中でも、企業は最も重要な役割を果たしている。企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を排出している。このCO2の排出を削減し、脱炭素社会を実現するためには、企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減する必要がある。

企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減するために、さまざまな取り組みを行っている。例えば、製品の開発段階で、CO2削減のための設計を行う。また、生産段階で、CO2削減のための設備投資を行う。また、流通段階で、CO2削減のための物流最適化を行う。また、消費段階で、CO2削減のための消費者教育を行う。

企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減するために、さまざまな取り組みを行っている。例えば、製品の開発段階で、CO2削減のための設計を行う。また、生産段階で、CO2削減のための設備投資を行う。また、流通段階で、CO2削減のための物流最適化を行う。また、消費段階で、CO2削減のための消費者教育を行う。

脱炭素社会の実現に向けて、いま私たちにできること

脱炭素社会の実現に向けて、企業、自治体、市民がそれぞれの役割を果たさなければならない。その中でも、企業は最も重要な役割を果たしている。企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を排出している。このCO2の排出を削減し、脱炭素社会を実現するためには、企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減する必要がある。

企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減するために、さまざまな取り組みを行っている。例えば、製品の開発段階で、CO2削減のための設計を行う。また、生産段階で、CO2削減のための設備投資を行う。また、流通段階で、CO2削減のための物流最適化を行う。また、消費段階で、CO2削減のための消費者教育を行う。

企業は、製品の開発、生産、流通、消費のすべての過程で、CO2を削減するために、さまざまな取り組みを行っている。例えば、製品の開発段階で、CO2削減のための設計を行う。また、生産段階で、CO2削減のための設備投資を行う。また、流通段階で、CO2削減のための物流最適化を行う。また、消費段階で、CO2削減のための消費者教育を行う。

未来をつくろう Make Fukuoka SDG s

— 地元企業・団体によるSDGs取組み地域活性化プロジェクト —
福岡SDGsプロジェクト



第3期参画 パートナー企業・団体募集！

未来をつくろう
Make Fukuoka SDGs

2023年10月



情報発信の軸となる企画

御社のSDGsの取り組みを、2030年に大人になる子どもたち…



「未来リーダーズ」が
参画企業・団体取材し、発信します。

制作物：新聞広告15段（5社分ご紹介）



プロジェクトに参画いただく5社を紹介をする15段。子どもたちが各企業のSDGsの取り組みを紹介。

地球環境2023

省エネ対策 世界に遅れる日本

住宅と運輸 トップと大差

「地球温暖化」と呼ばれるまでに深刻化した地球温暖化に立ち向かう上で、再生可能エネルギーの拡大と省エネ対策の両輪とされる省エネの効率的な利用、省エネの推進だ。エネルギー政策の重要性もあって、各国で対策が進む中、かつては省エネで世界をリードしていた日本では近年、対策の遅れが目立つ。世界と日本の省エネの現状を見た。

「主要国の省エネの進展を点検したランキンクのトップはフランス、2位は英国、日本は7位だった」と。米国のシンクタンク、米国家エネルギー効率経済評議会（ACEE）は、2022年に発表した省エネスコアカードに関する報告書でこう指摘した。

石油ショックの後「省エネ大国」と呼ばれた日本だが、その後の取り組みは遅れが目立ち、世界のトップとは大きな差がついたのが実情だ。スコアカードは、建築、産業、運輸の3部門に関する省エネの進展と国の政策の計4部門、36個の指標について主要25の国と地域の状況を数値化し、100点満点で評価した。

指標には13～16年のエネルギー利用効率の変化、建築物や産業の省エネ基準、自動車の燃費基準、電気自動車（EV）の普及率などが含まれる。

トップのフランスは74.5点。40年に化石燃料を燃やした自動車の販売を禁止するなどのEV普及支援策や建築物への厳しい省エネ基準の義務化に加え、既存の建築物の省エネ改修を進める政策などが評価された。

2位の英国は72.5点で、特に産業部門の省エネ対策が顕著で、自動車部門の省エネが評価された。

日本の場合は63.5でスペインやイタリアよりも低い7位。16年の2位、18年の5位とランクは下がっている。

オイルショックを契機にした1970年代の省エネ法の制定以来、産業部門の省エネが進んだことは高く評価され、この分野では25点満点中21点とトップだった。

だが、住宅部門の省エネが遅れが目立ち、13.5点と先進国の中では最低で16位。建築物や運輸部門の省エネ基準が低く、運輸の省エネ性能の表示や情報公開が特に遅れていると指摘された。

運輸部門も自動車の燃費などで欧州諸国に差をつけられ11.5点と低スコアだった。特にEV普及台数と自動車から鉄道に転送を促すことへの投資は「著点」と厳しい評価を受けた。



ビルの照明が輝く東京都内の夜。建築物の省エネは地球温暖化対策上、非常に重要だ。9月24日

電気自動車の販売わずか

省エネ問題に詳しい自然エネルギー財団の西田裕子シニアマネージャーは「建築物と運輸の省エネの遅れは非常に深刻で、抜本的な対策強化が求められる。短期行政の解決も課題だ」と指摘。産業界も今のようには短期的な省エネ努力を積み重ねるだけでは不十分で、50年の遠期的な目標から逆算して省エネを進める必要があり」と話している。

ガソリン車が減るとの日本ではあまり知られていないが、国際的にはEVの普及も運輸部門の省エネ対策として重要とされている。運輸部門、特にEV関連の投資の増加が目立つ。

EVの普及率は2年連続で2倍以上の伸びを記録。新車販売台数は約1100万台で全体の約13%を占めた。だが、米国のシンクタンク「ACEE」の22年の省エネスコアカードによると、日本の新車販売にEVが占める比率はわずか0.64%で、トップのオランダの25%に比べ桁違いに低い。

ガソリン車の燃費基準や25年の目標値でも欧州諸国に大きく水をあけられており、運輸部門の省エネ対策強化が大きな課題だ。



多くの人でにぎわう上海国際モーターショー。奥は中国EV大手の比亞迪（BYD）のブース。EVは省エネ政策が評価されて世界で増加傾向にある。4月、中国上海市（共同）

主要国の省エネ対策ランキンク(ACEEによる)

順位	国	スコア
1	フランス	74.5
2	英国	72.5
3	ドイツ	71.5
4	オランダ	71.5
5	イタリア	68.5
6	スペイン	66.0
7	日本	63.5



省エネ対策が重要な分野の一つ。パソコンやスマートフォンなどの電子機器は省エネの観点から、大規模な買い替えが求められる。

2007年から毎月1回、配信している環境問題特集の23年版の一つ。読者に環境問題への関心を持ってもらうための企画記事としていろいろなテーマを取り上げています。ここでは再生可能エネルギーとともに、温暖化対策の柱になる省エネ（エネルギーの効率的な利用）について世界と日本の現状をまとめました。

7. 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は
今後も民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<https://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。